

日本学術会議 科学者委員会 学術体制分科会 (第3回)

議事要旨

日時：平成30年6月6日(水) 13:00～15:00

会場：日本学術会議 6-C(1) 会議室

出席者：佐藤委員，武田委員，藤井委員，荻部委員，橋本委員，和田委員，澁澤委員，松田委員，高橋委員，菱田委員，盛山委員，三成委員，竹中委員

参考人：山極壽一会長，岸村顕広氏(若手アカデミー，平田委員代理)

事務局：糸川参事官ほか

欠席：岡崎委員，高村委員，五神委員，井野瀬委員，平田委員

議題：

- 1) 前回議事要旨の確認
- 2) 山極会長ヒアリング
- 3) 分科会の今後の進め方について
- 4) その他

資料1：前回議事要旨(案)

資料2：山極会長説明資料(資料2-1～2-10 および参考資料1)

議事：

- 1) 前回議事要旨の確認

前回議事要旨(案)(資料1)を修正なく承認した。

- 2) 山極会長ヒアリング

最初に佐藤委員長から、本分科会の設置目的および今回のヒアリングの意図が確認された。

分科会での主な議論テーマ

- (1) 第6期科学技術基本計画(案)に向けた提言
- (2) 長期的なスパンでの考え方も含めた大学改革と学術政策に関する提言

ヒアリングの目的

- (1) 学術政策と大学改革に関する見解
- (2) 科学と社会委員会，政府・産業界連携分科会における議論

続いて、山極会長から、資料2-1～2-10 および参考資料1を用いて、CSTIにおける議論の現状や自身の意見などについて詳細な説明があった。説明内容およびその後の質疑内は以下の通りである。

1. 山極会長からの説明

1-1 (資料 2-9)

CSTI における最近の話題は大学改革にあり、計画に向けてその問題点と進むべき方向性の共有化を図っている。科学技術基本計画をもとに「統合イノベーション戦略」を作っている。その骨子は5つのコンセプトに集約されている。

知の創造（知的集合体としての大学改革など）、知の社会実装（産学連携など）、知の展開（Society5.0 など）、知の国際貢献（SDGs など）、知の基盤構築（AI 活用、ビッグデータ、オープンサイエンスなど）

ビッグデータに関しては米、中に遅れをとっているが、利用に関しては日本に強みがある。日本的なデータサイエンス戦略を早急に構築すべき。

以上に関する具体的な内容は資料 2-7、2-8 を参照。

なお、CSTI はイノベーションの司令塔であり、その核は科学技術である。

現在は人文社会が抜けているが、それを排除しないことが基本的合意となりつつある。

1-2 (資料 2-2)

5月22日の国公立大学振興議員連盟に提出した国大協の資料。国公立、特に国立大学が抱えている課題を集約している。

- (1) 現在の研究力低下の主要因は運営費交付金の削減
- (2) 基盤的経費と競争的資金のバランスの変化が影響
- (3) 安定的ポストの減少、研究支援の不足、環境の劣化。

他国は科学技術予算を増加。一方、日本は横ばい。日本の科学技術の危機は海外からも指摘あり。

基盤的経費の確保と外部資金の増加が必要。

博士課程進学者の急激な減少。科学技術は転換点。

研究支援者の不足も研究時間の減少に強く影響。

施設基盤の老朽化は緊急課題

上記 1-2 のまとめとして資料 2-3 に H31 予算に向けた国大協の要望が書かれている。主な点は以下の 4 項目。

- 1. 運営費交付金の増額
- 2. 施設整備補助金、管理費維持費の拡充
- 3. 科学研究費補助金予算の拡充。
- 4. 寄付金控除の拡大

1-3 (資料 2-1)

公立大学の現状を示した公立大学協の資料。危機的状況は国立大と同様。

新設や統合の結果、大学数は増えている。また、地域の抱える政策課題の多様化から、設置意図や政策課題がそれぞれ異なる。低収入家庭が多く、公立大学生への支援が大切。

1-4 (資料 2-10)

文科省の資料。文科省の視点での大学の課題が示されている。

- (1) 社会や産業界が求める大学像は今の大学と異なる。
- (2) 金を増やさずに使い方の工夫を（財政審の指摘）。
- (3) 研究資金の問題は、運営費交付金額ではなく、学内の配分方法にあるのではないか。
- (4) シニアを優遇するのではなく、若手をサポートすべし。

今後の方向性は以下。

「挑戦する」国立大学（政府の方針を踏まえて改革を進める大学）には充実した支援。財務省説得に足る大学改革が大切。経営などの透明化を進め、客観的資料を出すこと。人事給与改革として、年俸性の段階的導入、そして研究者の流動性向上。

ガバナンス改革として、業績評価を反映する。

大学への寄付を促進する仕組みを作る。

経営協議会と教育研究協議会の役割分担と学外理事（産業界など）の活用促進

大学の連携・統合など（慎重に進めるべし。「3つの枠組み」と矛盾？）

高等教育に対する社会の期待の変化とそれに応える大学

産業界からは、学生の質保証への期待。この点は企業側にも課題あり。企業の4月一括採用と終身雇用の考え方が学生の質に大きな影響を与えている。

これらの施策の結果、手にかかるマネジメントがさらに増える危惧がある。よい方策を考えて欲しい。「日本の研究力を高める学生の育て方」とは？

1-5 その他の参考資料

自民党教育改革部会の提言が資料2-5に、その詳細が資料2-6に書かれている。

2. 質疑と意見交換

以下に、委員からの意見や質問、それに対する山極会長の回答のうち主なものを記す。

質問：現状についての会長の評価はどうか。

回答：大学の法人化は失敗だった。教育や研究を意識したものでなく、財政支出削減が目的であったことが原因。中期目標・中期計画を作り、その細かい評価が補助金に反映される仕組みで、これが実質的な大学の自律的経営を妨げた。これからCSTIでこの施策が成功だったかを評価する。

質問：私たちはどこを相手に戦略を組み立てるべきか。

回答：相手にすべきは（経産省を後ろ盾とした）CSTIである。学術会議と総合科学技術（イノベーション）会議は車の両輪という話があったが、微妙に変わりつつある。

質問：大学側も努力が足りないのでは無いか？人員計画などきちっと考えているところはほとんどない。教授が多すぎ、サポート人員や若手が減っている。

回答：国大協のWGで人事改革などの議論をはじめている。人事利益率を考え、結果として教授ポストが減るなどの施策を提案したい。シニアと若手については文科省と協議をしない

から考え方を作りつつある。これから教員数の削減がはじまる。一方で、講座をつぶすことで学問の多様性が落ちる危惧もある。

質問：運営費交付金で人件費を賄うのはあと数年が限界。今後、外部資金を給与に充てる必要がでてくる。そのためには間接経費割合の見直しが必要ではないか？

さらなる意見：学生一人にかかる経費など、運営の原価計算はやっていなければ適切な間接経費も見積もれない。合理的な数字を提供する必要がある。

回答：来月から CSTI に大学改革を支援する産官学フォーラムが立ち上がる（主な対象は研究型 RA11）。間接経費は議論の重要ポイントの 1 つ。個別企業では無く、全体で考えるべき。

質問：大学院教育の活性化手法について CSTI はどう考えているか。

回答：博士課程修了者の採用後の待遇など企業自身も変えていかないと、送り出す方も難しい。能力によって人が動く時代であり、日本企業もこれを考えてあらためるべき。経営者にも官僚にも学位を持っている人がほとんどいない。「今の博士学生は役に立たない。幅広い教育を」というのが産業界の意見。「大学」改革に関しては、産業界の意見が強いが、旧態依然とした考えに基づいた意見が多い。結局、優れた例を作ってみせていくことが必要で、それによって企業マインドを変えていくのがよい。

質問：ポスドク 1 万人計画について。出て行く先がないのに数を増やした。今は調整段階。「官」の基礎要件を変えないといけないのではないか？

回答：ポスドク 1 万人計画。産業界が求めているだろうと考えてやった施策だが、産業界は反応しなかった。人文社会系の大学院の位置づけの議論が文科省にないことも問題。

意見：大学理事会には産業界の人間がいるが、理事会での立場と自らの企業での立場が分離されているのではないか。米国型にしようとしたがならなかった。そうじゃないシステム構築が必要。この 30 年間の改革は一体何だったのか。学術教育の分科会において中長期スパンでの再評価を議論している。

質問：大学院生の質保証について再定義したはずなのに、その方針に従ったカリキュラムが組まれていない。文科省は何年か前には、修士は論文など書かなくて良いと述べ、複数学科での教育を推進してきた。その方針はバラバラである。修士課程教育に関してあるべき像を見せられないか。

回答：修士卒の考え方の問題は落ち着きどころがどこにあるか。現状、学生のエネルギーは就職活動に向いており、1 年間しか研究活動にあてられない。何のための修士かを考える必要がある。

意見：CSTI の基盤強化で強い CSTI の構築を。

回答：見識にとんだメンバーが CSTI に居てもらう必要がある。また、役所文化に染まらない人が必要。

質問：CSTI ができて 25 年．今，この考え方、やり方自体がよいのかも議論すべき時期にきているのではないか？

意見：現状の大学では規制が強く，自由度が少ない．授業料を増やしたら交付金が減るなど，実際に稼ぐ余地なし．短期的な視点の中期計画では評価自身も意味がないのではないかな．

回答：ここについては国大協でも希望を出している．科学技術基本計画が出来た頃から企業の研究力が落ちた．研究を賄いきれないことが大学に跳ね返って短期的な成果が求められる状況になった．大学を知的産業体に変えるというのが，研究費をとるために成果を利用するような方向に進みかねない．結果，研究者のリテラシー，倫理が低下することも危惧される．研究成果はまずコミュニティに評価され，結果として社会に実装されるのがよい．

3．議論のまとめ

佐藤委員長から，学術を代表する機関として，この分科会での議論を中期的なスパンで日本の学術を語るものになるようなまとめ方をしたいとのまとめの発言があった．

3) 分科会の今後の進め方について

今回は 9 月頃を計画．永野博氏（ドイツにおける学術研究と施策の事情に関する話題提供）に来ていただくことを予定．あわせて，他の報告者の可能性も交渉していく．報告者が 2 名となる場合は、あわせて 3 時間くらいを想定する．

4) その他

特になし．

以上